

県内の雇用情勢

(平成20年7月内容)

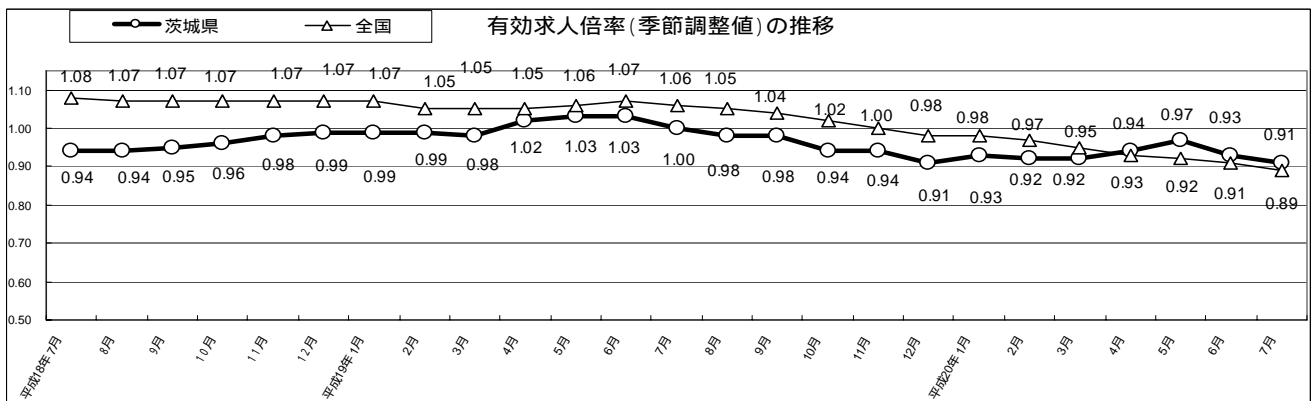
1 概況

7月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.91倍となり、前月比では0.02ポイント下回り、前年同月比(1.00倍)でも、0.09ポイント下回った。原数値では0.84倍となり前年同月(0.92倍)を0.08ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で10.8%の減と12か月連続の減少となっている。主な産業別に減少要因をみると、建設業は、公共事業の削減に加え原材料価格の上昇の影響から減少が続いている。製造業は、原油・原材料価格の上昇から求人減少が続いている。卸売・小売業については、物価上昇による消費意欲減退から求人に弱さがみられる。運輸業は燃料価格の上昇から業績が悪化しており、新規の採用が難しくなっている。サービス業は、労働者派遣業で製造業における派遣需要の減少や求人受理の適正化の影響から減少している。全体的に、人手不足のみられる医療・福祉、情報通信業を除き、原材料・燃料価格の高騰を価格転嫁しにくく、収益の悪化、先行きの不透明感、物価上昇等の影響から、求人意欲の低下が続いている。

一方、新規求職者数について対前年同月比2.5%の増と2か月連続の増加となった。このところ、大規模な企業整備等はみられないが、小規模事業所の廃業や事業縮小による離職者がみられ、雇用保険被保険者資格喪失者のうちの事業主都合離職者数と、雇用保険受給資格決定件数が対前年比で2か月連続の増加となった。

これらのことから、新規求人における減少の動きが改善されないこと、小幅であるが、新規求職者数と雇用保険受給資格決定件数が2か月連続して増加したことなどから、「雇用情勢は、求人の動きが弱く、停滞感がみられ注意を要する状態にある」と判断している。

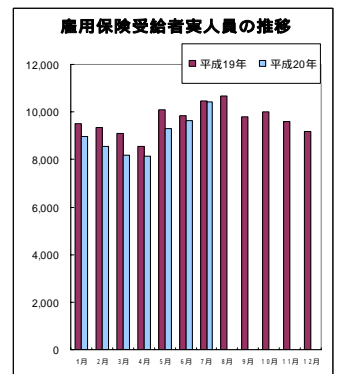


2 新規求人の動き

新規求人数は13,121人となり、前年同月と比較すると10.2%の減少となった。産業別にみると、情報通信業(前年同月比3.5%増)で増加したが、サービス業(同19.6%減)、建設業(同16.9%減)、製造業(同8.6%減)、医療・福祉(同7.8%減)、卸売・小売業(同5.0%減)、飲食店・宿泊業(7.2%減)、運輸業(4.2%減)、その他(同14.2%減)で減少となった。

規模別でも新規求人数の過半数(51.3%)を占める29人以下(同10.6%減)、30~99人(同5.1%減)、100~299人(同19.3%減)、300~499人(同30.3%減)、500人以上(同1.4%減)とすべての規模で減少した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は10.9%減少し、パートタイムも10.1%の減少となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は10,165人と、前年同月と比較すると2.5%の増と2か月連続の増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は74.5%(前年同月75.7%)と1.2ポイント低下し、数では0.9%増加した。一方、パートタイムは、割合で25.5%(前年同月24.3%)と1.2ポイント上昇し、パートタイム求職者数では7.5%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は44.2%となり、前年同月(47.4%)を3.2ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では4.4%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.2%となり、前年同月(9.4%)を0.8ポイント上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では10.9%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,703件となり、前年同月に比較し1.2%の増加となった。また、新規求職者数に占める割合は26.6%となり、前年同月(26.9%)を0.3ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は10,418人と、前年同月比で0.6%減と69か月連続の減少となっている。雇用保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は915人で、割合で9.8%(前年同月7.9%)となり、離職者数では前年同月比で27.6%の増加と2か月連続の増加となった。

最近の雇用動向指標 平成20年7月内容

平成20年8月29日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年							本 年	前 年
20.5	12,240	13,129	6.8	10,738	11,116	3.4	34,340	37,905	9.4	40,466	41,586	2.7	3,149	3,391	7.1	1.14	1.18	0.85	0.91
20.6	11,533	13,138	12.2	10,382	10,214	1.6	33,163	37,035	10.5	40,201	40,575	0.9	3,179	3,271	2.8	1.11	1.29	0.82	0.91
20.7	13,121	14,706	10.8	10,165	9,915	2.5	33,521	36,928	9.2	39,783	40,037	0.6	3,263	3,337	2.2	1.29	1.48	0.84	0.92
計	36,894	40,973	10.0	31,285	31,245	0.1	33,675	37,289	9.7	40,150	40,733	1.4	9,591	9,999	4.1	1.18	1.31	0.84	0.92

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高年齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者									
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
20.5	7,673	5.7	283	20.9	4,284	10.0	7,556	5.6	3,182	2.3	4,666	10.6	16,856	8.9	1,423	14.0	1,221	22.3	5,037	18.2	221	17.6
20.6	7,276	13.5	222	18.7	4,035	9.4	7,432	1.3	2,950	10.0	4,443	7.6	16,456	8.5	1,376	14.1	1,080	16.9	4,934	20.1	202	21.7
20.7	8,389	10.9	225	17.6	4,507	10.1	7,572	0.9	2,593	7.5	4,488	4.4	16,220	8.5	1,500	7.9	1,035	10.9	4,783	18.8	196	4.4
計	23,338	10.1	730	6.4	12,826	9.9	22,560	2.1	8,725	6.4	13,597	7.7	16,511	8.6	4,299	12.0	3,336	16.8	4,918	19.0	619	10.7

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	20年		19年	20年5月～20年7月(累計)			
	7月	7月		全	数	うちパートタイム	
建設業	941	1,133	16.9	2,649	15.4	156	39.5
製造業	2,622	2,870	8.6	6,912	18.0	1,076	18.8
(うち機械工業)	951	1,260	24.5	2,270	34.0	383	42.5
情報通信業	475	459	3.5	1,427	8.3	85	0.0
運輸業	795	830	4.2	2,270	10.3	432	13.4
卸売・小売業	1,793	1,888	5.0	5,281	7.6	2,809	9.2
飲食店・宿泊業	711	766	7.2	2,017	3.7	1,420	3.3
医療・福祉	2,410	2,615	7.8	6,874	3.5	2,627	3.8
サービス業	2,704	3,364	19.6	7,362	17.0	2,199	21.5
その他	670	781	14.2	2,113	5.7	1,022	11.0
計	13,121	14,706	10.8	36,894	10.0	12,826	9.9
29人以下	6,729	7,526	10.6	19,209	10.0	6,674	12.2
30～99人	3,816	4,023	5.1	10,414	6.4	3,606	9.9
100～299人	1,671	2,070	19.3	5,138	7.1	1,827	4.1
300～499人	402	577	30.3	868	46.4	428	8.1
500人以上	503	510	1.4	1,265	7.1	291	11.0

13,121 14,706 36,894 12,826

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
20.5	270	4.0	1.35	0.92	1.14	0.97
20.6	265	4.1	1.26	0.91	1.21	0.93
20.7	256	4.0	1.28	0.89	1.21	0.91

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成21年3月卒) 平成20年7月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	1	0.0	52	8.3	0.02	0.02	0.0	0.0
高 校	6,980	11.2	5,427	3.8	1.29	1.11	0.0	0.0

学卒取扱期間*中学・高校、20年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務(短時間を含む) 受給者実人員(基本手当)平成19年度月平均 9,490人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者			19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者		
			(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
20.5	3,244	6.1	9,299	7.7	15,618	3.6	9,071	8.6	596	9.3
20.6	2,627	1.9	9,645	2.2	9,910	7.1	8,295	9.5	870	19.5
20.7	2,703	1.2	10,418	0.6	9,372	6.4	9,354	3.0	915	27.6
計	8,574	1.5	9,787	3.4	34,900	2.4	26,720	5.1	2,381	13.3

(注) * 欄は前年同月比(単位:%) は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、20年4月より60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.02	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.03	1.6	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.03	1.6	1.5
	7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	1.00	1.6	1.6
	8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.98	1.7	1.6
	9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.98	1.6	1.4
	10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.94	1.6	1.5
	11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
	12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.91	1.4	1.3
平成20年	1月	14,635	35,511	10,965	35,243	2,583	529	2,411	8,972	0.93	1.4	1.3
	2月	14,374	37,210	11,219	37,427	3,249	652	2,390	8,536	0.92	1.4	1.2
	3月	12,665	37,651	10,907	39,314	3,766	672	2,352	8,199	0.92	1.3	1.2
合計		163,593	449,430	123,587	465,258	38,805	8,247	32,865	113,874	0.97	1.5	1.4
平成20年	4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
	5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.97	1.4	1.3
	6月	11,533	33,163	10,382	40,201	3,179	669	2,627	9,645	0.93	1.5	1.4
	7月	13,121	33,521	10,165	39,783	3,263	683	2,703	10,418	0.91	1.6	1.5
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
平成21年	1月											
	2月											
	3月											
合計		49,948	136,856	44,547	161,303	12,897	2,558	12,797	37,499	0.94	1.5	1.4

対前年同月増減率(%、ポイント)

15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	倍率 (季調値) 前月差
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.08	
平成19年	4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.04
	5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.01
	6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.00
	7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.03
	8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02
	9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.00
	10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.04
	11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.00
	12月	19.8	11.5	7.4	3.6	7.6	6.0	8.2	5.7	0.03
平成20年	1月	8.9	10.0	5.6	4.4	5.8	8.2	13.1	5.6	0.02
	2月	4.2	8.8	3.5	2.2	0.3	7.1	4.6	8.6	0.01
	3月	16.2	10.2	7.2	4.3	0.9	10.5	13.5	10.0	0.00
平成20年	4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.02
	5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.03
	6月	12.2	10.5	1.6	0.9	2.8	7.1	1.9	2.2	0.04
	7月	10.8	9.2	2.5	0.6	2.2	10.4	1.2	0.6	0.02
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
平成21年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成19年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成20年7月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	13,121	8,614	4,507	10.8	11.1	10.1
A、B、C 農、林、漁業 (01～04)	68	37	31	5.6	37.0	31.1
D 鉱業 (05)	5	5	0	400.0	400.0	
E 建設業 (06～08)	941	884	57	16.9	16.1	27.8
(06 総合工事業)	514	483	31	14.2	14.1	16.2
F 製造業 (09～32)	2,622	1,831	791	8.6	8.5	9.0
09 食料品製造業	634	210	424	8.0	10.5	6.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	22	19	3	38.9	38.7	40.0
11 繊維工業	8	5	3	14.3	0.0	50.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	62	40	22	34.8	37.9	29.4
13 木材・木製品製造業	21	17	4	36.4	32.0	50.0
14 家具・装備品製造業	13	13	0	38.1	0.0	100.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	63	40	23	45.7	45.2	46.5
16 印刷・同関連産業	43	26	17	10.4	36.6	142.9
17 化学工業	82	69	13	7.9	11.3	7.1
18 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
19 プラスチック製品製造業	180	93	87	21.4	40.4	19.2
20 ゴム製品製造業	23	17	6	35.3	88.9	25.0
22 窯業・土石製品製造業	65	52	13	41.4	42.2	38.1
23 鉄鋼業	53	51	2	10.2	8.9	33.3
24 非鉄金属製造業	30	22	8	26.8	43.6	300.0
25 金属製品製造業	375	337	38	15.0	20.4	17.4
26 一般機械器具製造業	338	325	13	4.2	0.9	48.0
27 電気機械器具製造業	131	110	21	46.7	46.1	50.0
28 情報通信機械器具製造業	54	23	31	48.6	65.7	18.4
29 電子部品・デバイス製造業	105	93	12	25.0	69.1	58.6
(272,273,281 民生用電気機器等)	86	62	24	38.6	31.9	51.0
(274,275,282,29 電子機器等)	136	108	28	7.9	35.0	39.1
30 輸送用機械器具製造業	140	120	20	26.3	11.8	63.0
(301 自動車)	130	110	20	27.4	14.1	60.8
(303 造船)	0	0	0			
31 精密機械器具製造業	161	142	19	73.1	82.1	26.7
(315 光学機器・レンズ)	37	32	5	35.1	36.0	28.6
(317 時計)	15	15	0	200.0	200.0	-
21,32 その他の製造業	19	7	12	57.8	79.4	9.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	7	5	2	41.7	50.0	0.0
H 情報通信業 (37～41)	475	443	32	3.5	5.5	17.9
(39 情報サービス業)	416	392	24	2.2	4.0	20.0
I 運輸 (42～48)	795	675	120	4.2	4.5	2.4
J 卸売・小売業 (49～60)	1,793	832	961	5.0	1.0	9.7
49～54 卸売業	391	260	131	1.3	7.4	14.9
55～60 小売業	1,402	572	830	6.0	1.7	8.8
(55 各種商品小売業)	184	47	137	40.8	38.2	50.5
K 金融・保険業 (61～67)	122	103	19	14.1	1.0	52.5
L 不動産業 (68,69)	127	97	30	25.7	27.1	21.1
M 飲食店・宿泊業 (70～72)	711	223	488	7.2	33.0	12.7
(70,71 飲食店)	647	193	454	7.2	37.9	17.6
(70 一般飲食店)	605	184	421	23.2	17.2	26.0
N 医療・福祉 (73～75)	2,410	1,413	997	7.8	15.6	6.1
(73 医療業)	1,228	817	411	4.0	13.1	21.2
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,172	587	585	11.7	19.7	2.0
O 教育・学習支援業 (76,77)	84	24	60	51.2	64.2	42.9
P 複合サービス事業 (78,79)	81	23	58	25.0	53.3	37.6
Q サービス業(他に分類されないもの) (80～94)	2,704	1,931	773	19.6	15.0	29.3
R S 公務,その他 (95,96,99)	176	88	88	70.9	69.2	72.5

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを示す。